中東欧でLGBT抑圧

スロバキア「性別は男女のみ」

右派の政治利用広がる

【ウィーン＝金子夏樹】中東欧でLGBTなどの性的少数者の抑圧を政治的に利用する動きが強まる。右派は伝統的な家族観を重視する保守層を支持基盤とし、性的少数者の権利が拡大することへの危機感をあおる。トランプ米政権がリベラル派の政策を敵視し、欧州連合（EU）に懐疑的な中東欧の政治指導者が呼応している。

9月に議会選が実施された旧ソ連の東欧モルドバでは、選挙戦の終盤にSNSで性的少数者を攻撃する偽情報があふれた。拡散したのは「親欧米路線の与党が目指すEU加盟が実現すれば、LGBTのイデオロギー教育が子どもに強制される。同性婚の合法化を迫られる」といった投稿だ。親ロ派の野党やロシアは保守層の危機感をあおり、モルドバの欧州への統合を妨害する戦略だったとみられる。「野党は社会に根強く残る性的少数者の嫌悪感を政治利用している」（モルドバのシンクタンク、ウオッチドッグMD）という。

中東欧では教会の影響力が根強く残り、男女間の結婚を前提とする伝統的な家族観を重視する国民が多い。EUの支援を受けるリベラル派と、教会とつながる極右や右派の保守層の間で「文化戦争」が激しさを増す。

今月3～4日に下院選で右派が勝利したチェコでは、LGBTの権利が後退するとの見方が多い。第1党となった野党「ANO2011」の立場は中立的とされるが、連立交渉の相手となる極右政党が同性婚や同性カップルによる養子縁組に強硬に反対するためだ。LGBTの権利拡大に取り組む活動家への支援削減も選挙公約に盛り込んだ。

プラハ都市大学のペトル・ユスト政治学部長は下院選について「経済政策を巡る論争は脇に追いやられ、進歩と伝統のどちらを重視するかという文化的な問題が争点になった」と語る。「ハンガリーやスロバキア、チェコなどの保守派指導者は『反進歩主義』で一致し、今後も連携を深める」と分析する。

スロバキア議会は9月26日、性別を男性と女性のみに規定する憲法改正案を賛成多数で可決した。養子縁組の受け入れについても男女の夫婦に事実上限定する。フィツォ首相は憲法改正について「進歩主義に対する堤防となる」と主張した。

隣国ハンガリーに追随する動きだ。同国のオルバン首相は2020年に誕生時の性別からの変更を禁じる憲法改正を導入し、性的少数者の権利を抑え込む法改正を段階的に進めてきた。今年4月にはプライドパレードを含むLGBTのイベント開催を禁止した。

性的少数者の抑圧で先鞭（せんべん）をつけたのはロシアのプーチン大統領だ。堕落した西洋文化に対峙する「伝統的価値観の保護者」を自任し、2010年代からLGBTを制限する法改正を矢継ぎ早に打ち出した。オルバン氏やフィツォ氏はロシアに融和的で、文化戦争でもプーチン氏の主張を受け入れやすい。

トランプ米大統領の政策も追い風となっている。米国で「少数派優遇は多数派への逆差別だ」とする主張が高まり、トランプ政権で反DEI（多様性、公平性、包摂性）の動きが加速した。

トランプ氏は就任後に署名した大統領令で「性別は男性と女性の2つだけとする」と宣言し、出生時の性と異なる性自認をもつトランスジェンダーの米軍入隊禁止など権利を制限した。米国の福音派などのキリスト教右派は、伝統的な家族観を訴える中東欧の非政府組織（NGO）に資金を支援し、連携を深めている。

多様性を是とするリベラルな価値観と、伝統を重んじる保守層の価値観が世界各地でぶつかる中、中東欧は対立の舞台となっている。

インドネシア 財政負担拡大も

赤字の高速鉄道 中国と債務交渉

開業2年、乗客数伸びず

インドネシアの高速鉄道は財務問題に揺れている（7日、西ジャワ州）

【ジャカルタ＝押切智義】インドネシア政府が同国の高速鉄道を巡り、建設費用の大半を融資した中国と債務再編の交渉に入った。事業は政府が日本案を蹴って中国案を採用した。間もなく開業2年だが、赤字に歯止めがかからず経営危機に直面しており、政府の財政負担が拡大する可能性がある。

「中国との交渉は進んでいる」。ロサン投資・下流化相は8日、債務再編を巡り中国側と協議を始めていると明らかにした。具体的な交渉内容は説明しなかったが、「債務不履行を回避するための包括的な改革を行う」と強調した。

同国の高速鉄道「Whoosh（ウーシュ）」は2023年10月17日に商業運転を始めた。東南アジアでは初の高速鉄道で、首都ジャカルタから西ジャワ州の主要都市バンドンまでの140キロメートルを最高時速350キロメートルで結ぶ。

車内は日本の新幹線とほぼ同じ席の並びで清潔感がある。バンドンで会社を営むヴィディ・ヘルディアナさんはジャカルタへの移動で週2～3回利用する。「以前は車で4時間かかっていたのに今は約40分で移動できる。生活は劇的に変わった」と語る。

6月末には乗客数が累計1000万人を超えたが、駅が中心部から遠く利便性が悪いことや運行区間が短いことなどから利用は伸び悩んでいる。

運営するインドネシア中国高速鉄道社（KCIC）によると、1日当たりの乗客数は平日で1万6000～1万8000人、週末は1万8000～2万1000人だ。現地メディアによれば、1日当たり5万～7万6000人という当初目標の半数にも届かない。

KCICは国鉄クレタ・アピ・インドネシア（KAI）を中心とするインドネシアの国営企業連合が60%、中国の企業連合が40%を出資する。

国営企業連合は24年12月期に4兆1950億ルピア（約385億円）の最終赤字を計上した。25年1～6月期も1兆6250億ルピアの赤字が続く。負債は6月末時点で18兆9348億ルピア。KCIC全体でみれば、赤字や負債額はさらに大きい。

「（高速鉄道の財務問題は）まさに時限爆弾だ」。KCICの主要株主である国鉄KAIのボビー社長は8月20日、国会の委員会で危機感をあらわにした。

高速鉄道の建設は中国が広域経済圏構想「一帯一路」の一環として、資金や技術面で支援した。72億ドル（1兆1000億円）の総事業費のうち75%に当たる54億ドルは中国開発銀行からの融資だ。

インドネシア政府はもともと日本の新幹線方式を導入する計画だったが、15年に中国案に乗り換えた。当時のジョコ政権は中国案を選んだ理由として、政府による財政負担や債務の政府保証が必要ないことを挙げた。

危機に陥ったのは事業の見通しの甘さが背景にある。総事業費は当初は約60億ドルを予定していたが、建設の遅れなどで12億ドルも膨らんだ。地元報道によれば、利息支払いだけで年間約1億2000万ドルに上る。

開業後は運営企業が稼いだ収益で債務を返済する構想だった。だが、乗客数の伸び悩みで目算は外れた。

大半の座席を占める「プレミアム・エコノミー」の乗車券価格をもとに、1日の平均乗客数から算出した年間売り上げは1億1000万ドル前後だ。人件費や車両の保守点検などの経費を含めれば、乗車券の収入だけでは利息の支払額にも届かない。

政府は総事業費が膨らんだ際にも一部国費を投入した。中国との債務再編を巡る交渉では、さらなる国費投入を迫られる可能性が出ている。

政府系ファンド、ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ（ダナンタラ）のドニー最高執行責任者（COO）は9日、「（運営会社に）資本を追加し、政府が鉄道インフラを管理することを提案している」と言及した。

政府は利用客の拡大に向け高速鉄道を同国第2の都市スラバヤまで500キロメートル以上延伸する構想を打ち出していた。しかし、債務問題の表面化で不透明感が漂う。

インドネシアのシンクタンク、経済法律研究センター（CELIOS）のビマ・ユディスティラ氏は「債務再編では政府や政府系ファンドがさらに負担やリスクを負う可能性がある。前政権は説明責任を果たす必要がある」と語る。

インドネシア高速鉄道を巡る動き

2008年頃	日本が高速鉄道計画を働きかけ
13年	JICAによる事業化調査
14年	ジョコ大統領就任、高速鉄道に「国家予算使わない」姿勢。日本案に暗雲
15年	インドネシア政府が財政負担や債務保証が不要とする中国案を採用
16年	高速鉄道の建設工事が開始
21年	工事の遅れから事業費が拡大。インドネシア政府が国費投入を決定
23年	10月に計画よりも5年遅れで高速鉄道が開業
25年	高速鉄道の財務問題が深刻化、中国と債務再編協議

ポーランド 野党が首相辞任要求

反EU、移民や貿易で対立

ポーランドで与野党の対立が深まっている。最大野党の「法と正義（PiS）」は11日にワルシャワで抗議集会を開催し、トゥスク首相の即時辞任を求めた。移民や貿易問題で欧州連合（EU）やドイツへの批判を強める。

PiSがワルシャワ中心部の王宮前広場で開いた抗議集会。党の最高実力者、カチンスキ党首（元首相）が「トゥスク政権はポーランドをドイツの保護国におとしめようとしている。即時に退陣すべきだ」と演説すると、支持者は「ポーランドに主権を」と気勢を上げた。

今回の大規模集会を与党政権の崩壊に追い込む第一歩と位置づける。下院の任期は2027年まであるが、26年にも解散総選挙に持ち込む戦略。直近の世論調査では政府の支持率は低迷し、PiSは与党をリードする。

カチンスキ氏はEUの移民政策や南米南部共同市場（メルコスール）との自由貿易協定に断固として反対し、「国民投票を実施する」と表明した。EUは加盟国に一定数の移民受け入れを定める協定を26年に完全施行する予定。メルコスールとのFTAも署名、締結に向け交渉している。

PiSはEUの政策で移民や安価な南米産の農産品が流入し「ポーランドの社会経済が崩壊する」と危機感をあおる。ドイツと歩調を合わせてEU加盟国の連帯を支えるトゥスク氏を「ドイツの手先」と呼ぶ。

PiSに参画して抗議集会の中心メンバーに名を連ねるアダム・ボロウスキ氏は日本経済新聞に対して「トゥスク政権は主権を重視せず、EUやドイツが押しつける気候政策やジェンダー、左派的な政策をすべて受け入れている」と主張した。

ポーランドは東欧で最大の経済規模と軍事力を誇る。トゥスク政権はウクライナから多くの避難民を受け入れ、EU域内で同国への軍事支援も主導してきた。野党が伸長して政権運営が機能不全に陥れば、ウクライナ支援をめぐるEUの結束もおぼつかなくなる。

ウクライナ人のタラス・ビランさんは妻と子ども3人でワルシャワに移住し、多国籍企業で働く。今年に入りウクライナ人への嫌がらせを多く見聞きするようになったという。「家主が避難民に住宅を貸すことを渋るケースも増えている」

路面電車で高齢のウクライナ人女性が罵倒されたこともあり、子どもの安全に不安を覚えるようになった。「ドイツや英国など西欧に向かおうとするウクライナ人が増えている」と明かす。（ワルシャワで、金子夏樹）

マダガスカルで政変か

大統領「安全のため避難」

【ナイロビ＝共同】アフリカの島国マダガスカルのラジョエリナ大統領は13日、オンラインで国民向けに演説し「安全のため避難した」と述べた。居場所は明らかにしなかった。ロイター通信が伝えた。欧米メディアによると、ラジョエリナ氏はフランス軍の支援を受け12日に出国したとされる。行き先は報じられていない。大統領の辞任を拒否したといい、野党指導者は「弾劾手続きに着手する」と表明した。

ラジョエリナ氏は2009年に軍の支持を得て、選挙を経ずに暫定大統領に就任。その後に一時、権力の座を離れたが、18年の選挙で勝利して正式に大統領となった。

09年にラジョエリナ氏を支援した軍精鋭部隊の兵士が、9月下旬からの反政府デモに同調するよう呼びかけていた。

国連によると、9月下旬にデモ隊と治安部隊が衝突するなどし、少なくとも22人が死亡し、100人以上が負傷した。クーデターが起き、国外に逃れたとの報道がある。9月下旬から続く反政府デモに同調した軍の一部と大統領の間で権力争いが生じていた。

日本のバニラ、9割依存

マダガスカル アフリカ南東部に位置する島国で、人口は2024年推定で3196万人。ニッケルやコバルトなどの資源や投資、建設、観光などの産業が盛んで、日本が消費するバニラの約9割はマダガスカルから輸入される。政治体制は共和制で、大統領は直接選挙制で選ばれる。

シンガポール、7～9月2.9%成長

【シンガポール＝佐藤史佳】シンガポールの貿易産業省は14日、7～9月の実質国内総生産（GDP、速報値）が前年同期比で2・9%増えたと発表した。トランプ米関税の影響などを背景に、4～6月の4・5%増から成長が減速した。製造業は前年同期比横ばいとなり、4～6月の5%増と比べて大幅に減速した。バイオメディカル産業などが不調だった。建設業も3・1%増と、同6・2%増から伸びが縮小した。

豪首相ら携帯番号流出

米サイトに掲載

【シドニー＝時事】オーストラリアのアルバニージー首相ら要人の非公開の携帯電話番号が米国のウェブサイトに流出し、誰でも閲覧可能な形で掲載されたことが14日、分かった。マールズ副首相兼国防相が記者会見で、自身の被害も含め事実関係を認めた。当局は同サイトに削除を求めるとともに、流出経路などについて詳しく調べている。

第14回 日経 相続・事業承継フェア 2025

オンライン開催 | 事前登録制・視聴無料 |

新たな時代に向き合うオーナー経営者のための

事業承継・M&A ソリューション最前線

2025 10.24（金） 10:00－17:00

お申込はこちら
日経イベント 77256 検索
https://events.nikkei.co.jp/77256/
申込締切 10.21（火）17:00
●登録されたメールアドレス宛に、フェア視聴用のURLをEメールでお送りします。●インターネット環境があれば、通常のブラウザーで視聴可能となります。●視聴いただく環境によって、ご覧いただけない場合もあります。また視聴にかかる通信費等は視聴される方の負担となります。

基調講演 10:00-10:40
アパグループ
社長 兼 最高経営責任者 元谷 一志氏
二代目・三代目社長のための帝王学 ～いかに事業を継承するか～

特別講演 13:00-13:40
エスワイフード 世界の山ちゃん
代表取締役 山本 久美氏
突然の事業承継 ～そのために必要なこと～

クロージングセッション 16:20-17:00
早稲田大学
早稲田大学大学院経営管理研究科 早稲田大学ビジネススクール 教授 入山 章栄氏
世界の経営学から見る、事業承継への視座

協賛講演 10:40-11:20
みどり財産コンサルタンツ 代表取締役社長 川原 大典氏
中小オーナー企業の事業承継2025 ～混迷の時代に打ち勝つ事業承継～

協賛講演 11:20-12:00
プルータス・マネジメントアドバイザリー 代表取締役社長/公認会計士/博士（経営科学） 門澤 慎氏
事業承継型M&Aの新しいカタチ ～悩んでいるオーナーを最大限サポートする「伴走型FA」の活用法～

協賛講演 13:40-14:20
365 代表取締役 森永 良氏
交渉のズレはどこで起こるか。 M&A中止・トラブル事例から学ぶ7つの盲点。

協賛講演 14:20-15:00
ランドマーク税理士法人 公認会計士/税理士 清田 幸佑氏
相続・事業承継の専門家、"継ぐ側"になって見えたこと

協賛講演 15:00-15:40
ROLEUP 代表取締役社長 公認会計士/税理士/行政書士 渡邉 達也氏
中堅・中小企業オーナー様向け、新時代の事業承継・相続マーケットに求められるプロフェッショナルサービスの在り方

協賛講演 15:40-16:20
EYストラテジー・アンド・コンサルティング EY-Parthenon M&Aアドバイザリー ミドルマーケット担当・パートナー 山本 康之氏
M&AにおけるFA（ファイナンシャルアドバイザー）の役割 ～経営戦略や事業承継の伴走者として～

主催 日本経済新聞社 イベント・企画ユニット
協賛社 みどり合同税理士法人グループ みどり財産コンサルタンツ / PLUTUS Management Advisory / M&A365 / ランドマーク税理士法人 / ROLEUP INC. / EY Parthenon Shape the future with confidence